

国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J） 成果と課題、今後の方向性 （案）



UNDB-Jの成果と課題

- マルチステークホルダーの連携や参画団体の取組により、様々な成果が生み出された。
- 世界的に見ても例のないセクター間連携の場。
- 他方で、活動の固定化が見られるなど、マルチステークホルダーの連携の場としての機能をより高めるための改善が必要。

UNDB-Jの主な取組・成果

◎マルチステークホルダーの連携の場として、情報共有・事業の実施

- ・各主体が連携した生物多様性保全の活動が173件認定
- ・「生物多様性アクション大賞」が7年間に渡り実施、約800件の応募
- ・推薦図書の選定、企業からの寄付金により約50件の寄贈を実施
- ・「MY行動宣言」は約24万宣言
- ・国際会議へのユース派遣を企業がサポート 等

◎参画団体による取組の推進

- ・経団連「経団連生物多様性宣言・行動指針」の改定
- ・植物園・動物園等における絶滅危惧種の保全や普及啓発の実施
- ・自然保護団体と企業との連携による自然体験プログラムの実施 等



- **セクター間の連携・協働による相互理解の深化**
- **構成団体による自主的な取組の広がり**
- **地域の活動の広がり**(連携、地域資源の活用(商品化による地域経済への貢献))
- **国際的な発信・認知**(CBD-COPでのUNDB-DAYの開催等)

UNDB-Jの課題

- ・取組の固定化 ・足並みが揃いにくい、統一性がない ・主流化は道半ば
⇒ 活動の裾野を広げる、新たな活動・連携のための仕組みづくりが必要

新たなマルチステークホルダー連携のあり方（案）

- UNDB-Jの経験を踏まえると、マルチステークホルダー型のプラットフォームは引き続き重要であり、連携・協働の場を引き続き設けることが必要
- コロナ危機を、人間に行動変容を求める生態系からの重大なメッセージと受け止め、自然との向き合い方を見直し、生物多様性の保全と持続可能な利用を一層進めることが求められる（社会のあり方を変えていく）
- 新たに創設するプラットフォームにおいて、生物多様性への取組を推進し、自然と共生する世界を目指す ⇒ こうした取組こそが、SDGs達成等の社会課題への解決にもつながる

UNDB-J構成団体の意見

- 様々なセクターが同じ目標に向かって協働の形をとれたことを評価
 - ・多様な参画によって生物多様性を進める基盤ができ、共に生物多様性の認知度向上を進めることができた
 - ・企業等の経済分野との連携や、異業種間等の新たな連携等、新たな展開が生まれつつあることも大きな成果
 - ・相互参照の場があることで自己評価が変化したり連携の場が生まれた点
 - ・経済界とのつながりができたことは大きな意味があった
- 引き続きの活動、参画については概ね肯定的
 - ・マルチステークホルダーの意識醸成と連携推進を通じて、各主体ひいては国全体としての自主的な取組の促進が期待できる

今後の方向性

- 新たにプラットフォームを創設（現在のセクター構成メンバー＋α）
- 活動も普及啓発中心から具体的な行動を中心としたものにしていく
- UNDB-Jの課題も踏まえ、具体のテーマ設定・分科会設置による機動的な運営とする

今後のスケジュール（案）

2020.6

2021.3

UNDB-J

6月24日

第10回UNDB-J委員会

・活動の方向性について意見交換

年明け～年度末

第11回UNDB-J委員会（最終回）

・次の体制について決定

委員会での議論を
踏まえて具体的な調整

■ UNDB-Jの10年間の総括

・マルチステークホルダーから成るプラットフォームの有効性 等

■ 国際動向・国内動向

・ポスト2020生物多様性枠組の議論
・ポストコロナ社会 等

■ 新たなニーズ

・宣言、指針への賛同⇒実効性のある活動へ
・生物多様性の保全に資するソリューションの提供

2021.4月以降

新たな活動に

- マルチステークホルダーの連携の場の設立・運営
- 分科会の設置、テーマ設定を通じた機動的な運営

運営部会（6/10）で出された主な意見

■ 新たなマルチステークホルダー連携に向けた検討事項

【全般】

- 生物多様性の主流化は、主流化することが目的ではなく、主流化して、地球上でどうい
う社会を営んでいくかが大きなゴール
- コロナ禍を受け、自然との共生はこれまでの延長線上ではなく別の次元で議論していく
必要があるのではないか。
- 生物多様性の取組で身につけた連関性に対する感性は、SDGsを進める上でも重要。
- 生物多様性コミュニティに閉じず、他のプラットフォームとの連携も必要ではないか。

【テーマ・分科会設定】

- 10年間の知見を次に活かすには、経済循環を見据える必要がある。そのための分科会
のあり方、委員構成を検討すべきではないか。
- 次期生物多様性国家戦略と連動できる部分があるとよいのではないか。

【事務局体制・財政基盤】

- 継続性を担う事務局体制、財源について、しっかりと設計いくべきではないか。

【UNDB-Jのクロージング】

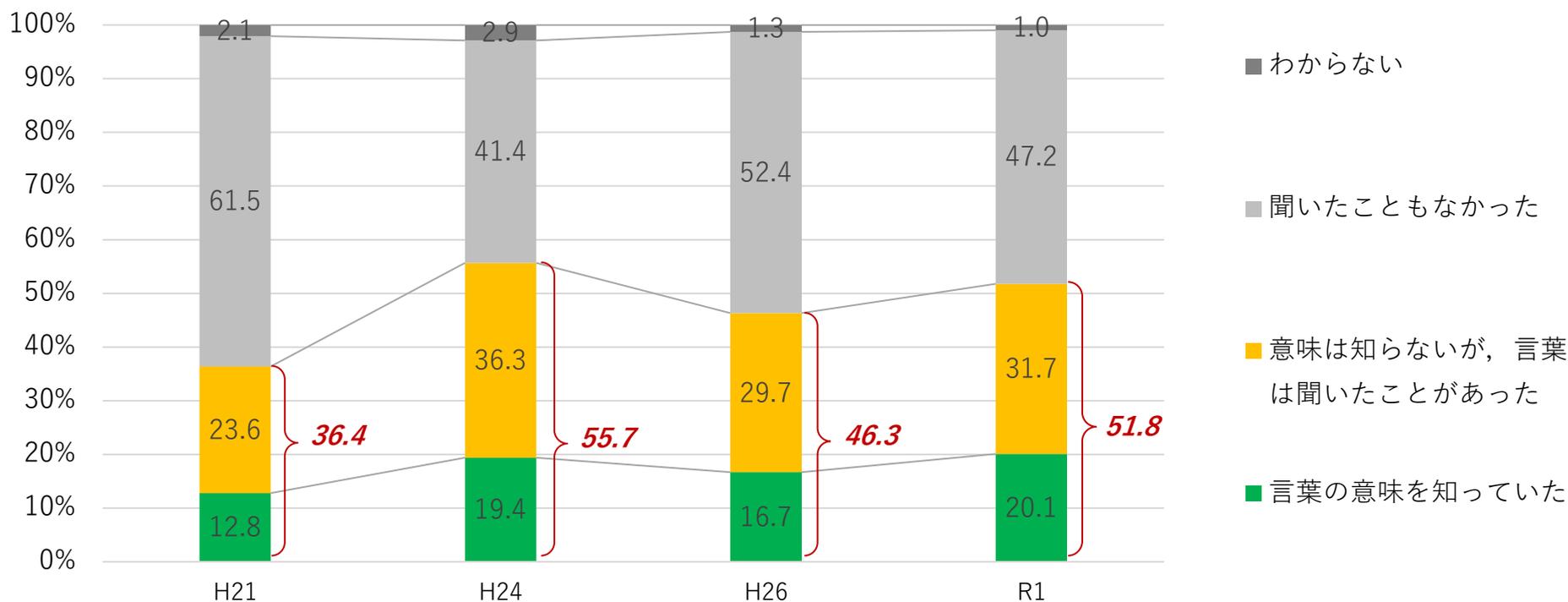
- COP15の延期にともない、次のステップへのつなぎ方は柔軟に対応すべきではないか。

以下は参考資料

【参考】「生物多様性」の認知度

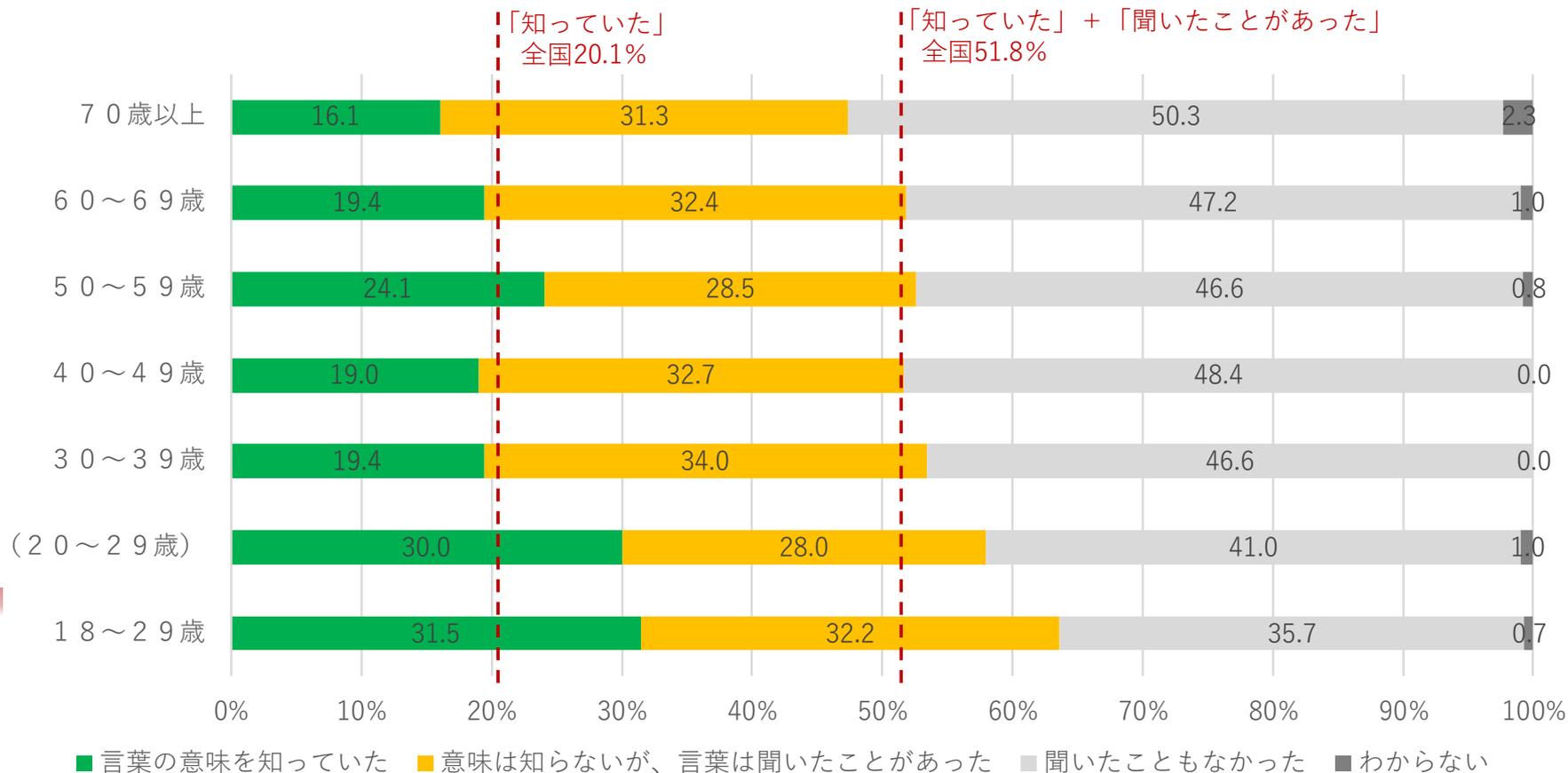
○令和元年8～9月に実施に実施した世論調査では、「生物多様性」の認知度※は、51.8%。
○前回調査(平成26年)に比べると、認知度はやや上昇している。ただし、COP10直後のH24年の調査結果には及んでいない。

※「言葉の意味を知っていた」及び「意味は知らないが言葉は聞いたことがあった」の合計



【参考】「生物多様性」の認知度

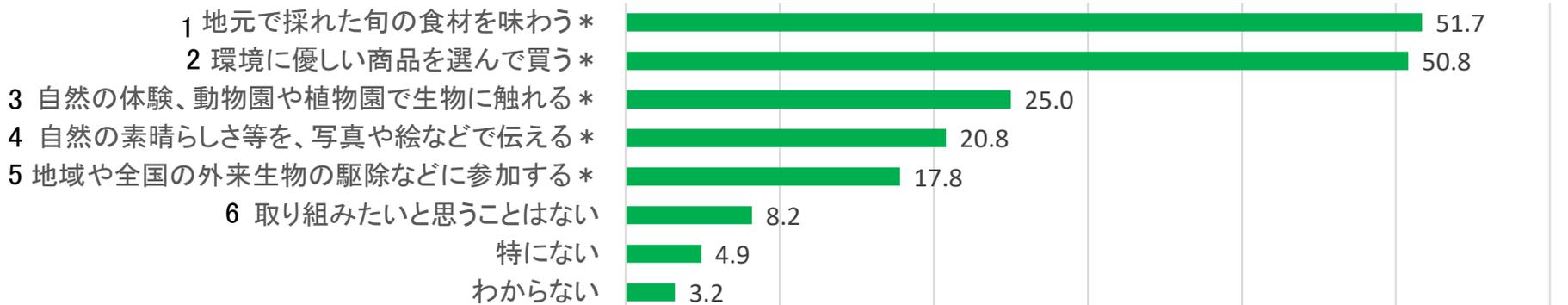
○年代別に見ると、18～29歳の認知度が63.7%となるなど、若年層ほど認知度が高い傾向にある。



【参考】生物多様性の保全への取組への意欲

- 8割を超える方が生物多様性の保全につながる行動への意向を示す
 - 身近な消費行動に関係する行動への関心が高く、若い世代は「えらぼう」「ふれよう」への関心が他の世代より高い傾向(全体的に女性の関心が高い傾向)
- ⇒ 若い世代に訴求し、身近なことから生物多様性の保全につながる行動へつなげてもらう

問 環境省では、国民が取り組める生物多様性の保全に貢献する行動を次のとおり5つにまとめ、できる行動を皆様に宣言していただくよう呼びかけています。あなたは、この5つの行動の中で既に取り組んでいる、または取り組んでみたいと思うことはありますか。この中からいくつでもお答えください。(複数回答)



<内訳>

	1	2	3	4	5	6	特にな	わからない	M.T.
男性	43.4	43.6	23.3	18.8	19.3	11.5	5.5	2.7	168.0
女性	59.1	57.2	26.4	22.5	16.4	5.3	4.3	3.6	194.8
	1	2	3	4	5	6	特にな	わからない	M.T.
1 8～29歳	34.3	58.7	37.8	23.8	18.2	6.3	2.1	1.4	182.5
2 20～29歳	36.0	61.0	39.0	26.0	18.0	5.0	2.0	1.0	188.0
3 30～39歳	45.5	53.9	38.7	21.5	17.3	8.4	1.6	1.6	188.5
4 40～49歳	54.9	59.2	32.0	17.6	17.3	7.2	2.9	1.0	192.2
5 50～59歳	59.8	59.0	19.3	16.1	20.1	4.8	2.0	2.0	183.1
6 60～69歳	58.2	52.5	19.4	22.1	20.4	6.7	4.0	4.0	187.3
7 70歳以上	49.1	36.5	17.5	23.2	15.2	12.1	10.2	5.8	169.7
(全国)	51.7	50.8	25.0	20.8	17.8	8.2	4.9	3.2	182.2

令和元年度「環境問題に関する世論調査」(自然共生分野(生物多様性))より